

特別警報の認知度等に関する調査結果（概要）

I 調査の概要

1 目的

国民の特別警報に対する認知度、理解度を把握し、今後の特別警報の運用や利活用の促進、当庁の周知・広報活動に資するための資料の収集

2 調査内容

- (1) 特別警報の認知状況
- (2) 特別警報の理解度
- (3) 特別警報や警報を見聞きした際の対応
- (4) 特別警報に対する評価・意見

3 調査方法

- (1) 調査対象者
 - 日本全国に在住の 20 歳以上の男女
- (2) 調査手法
 - インターネット上の WEB 画面に用意した質問に回答する方式
- (3) サンプル数および割り付け
 - サンプル数 2,800 件
 - 平成 22 年国勢調査人口等基本集計（総務省統計局）の性別、年齢、居住地の分布割合を元に割り付け。
- (4) 調査実施日
 - 平成 25 年 11 月 21 日（木）～ 11 月 24 日（日）

4 その他

- 調査に当たっては、静岡大学防災総合センター牛山素行教授のご指導を頂いた。

II 調査結果の概要

1 特別警報の認知状況

(1) 特別警報の認知度

- 回答者全体では、「特別警報」という言葉を見たこと・聞いたことがある人の割合は62.3%。
- 認知時期は、「特別警報の運用開始以前（平成25年8月30日以前）」が24.6%、台風第18号に伴う大雨により京都・滋賀・福井の各府県に初めて特別警報が発表された9月16日に初めて知った人が21.5%。

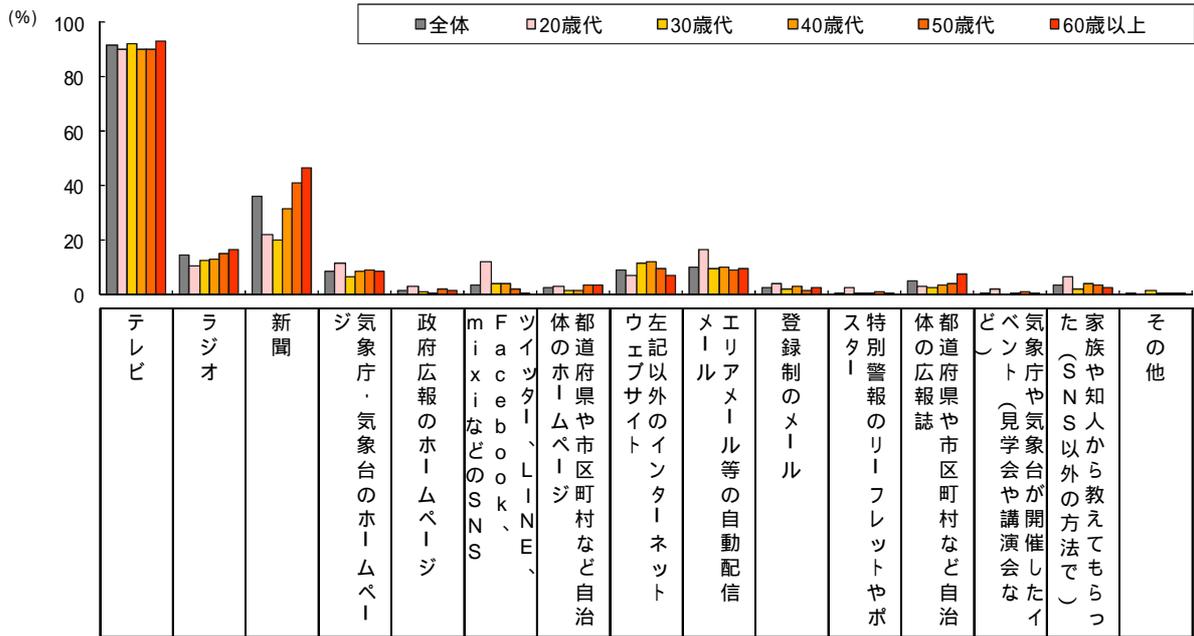
「特別警報」という言葉の認知状況

		1	2	3	4
		「特別警報」の運用開始 (8月30日)以前	「特別警報」の運用開始 より後(3や4以外で)	9月16日に特別警報が初 めて発表されたとき	このアンケートで初めて 知った
(n)					
全体	2800	24.6	16.2	21.5	37.7

(2) 特別警報の認知経路

- 「特別警報」という言葉を見聞きした媒体は「テレビ」(91.7%)が最も多く、次いで「新聞」(36.0%)。
- 新聞で「特別警報」を見聞きした割合は、30歳代以下の若年層では低く、年代が上がるにつれて上昇する。
- 20代は、「ツイッター、LINE、Facebook、mixiなどのSNS」(12.1%)で見聞きした割合が1割と、他の年代よりもやや多い。
- 家族や知人から聞いたという、口コミ的な認知の割合が約3%ある。SNSも加えると横のつながりによる認知が一定程度存在する。

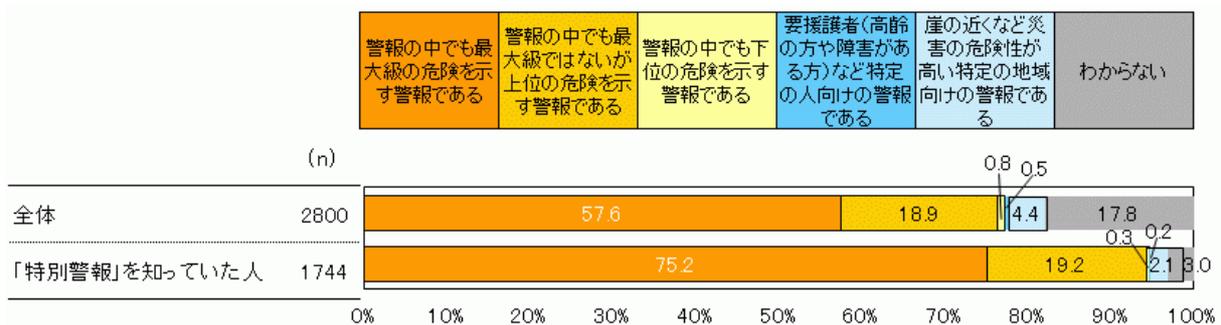
特別警報の認知経路



(3) 特別警報の意味に関する理解

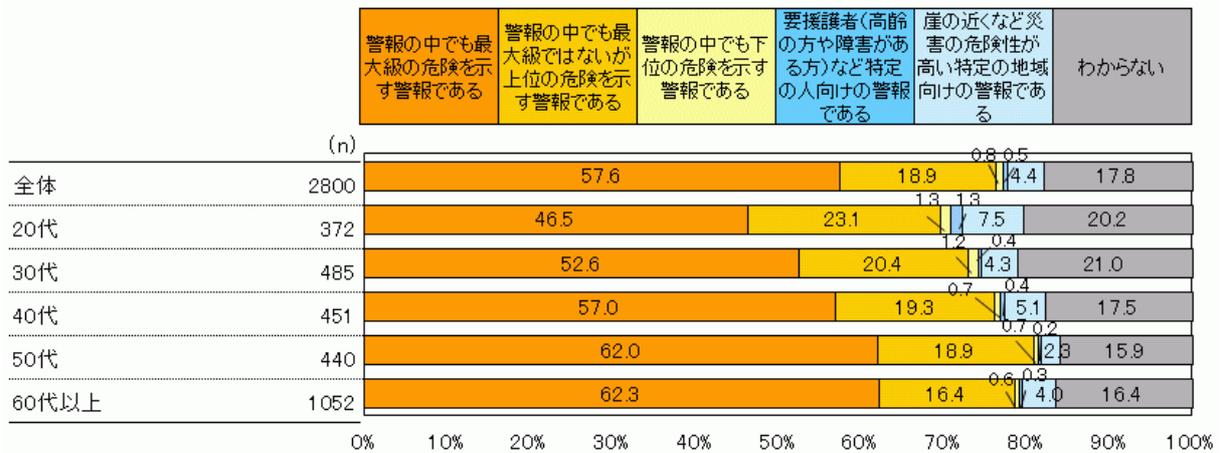
- 「特別警報はどのような警報だと思うか」との問いに対して、このアンケートで初めて特別警報を知った人を含む全体でみると、57.8%の人が「警報の中でも最大級の危険を示す警報である」と正しく理解していた。
- アンケートより前に特別警報を知っていた人に限ると、75.2%が正しく理解していたが、19.2%の人は「最大級ではないが上位の危険を示す警報である」と回答した。

特別警報の意味に関する理解度



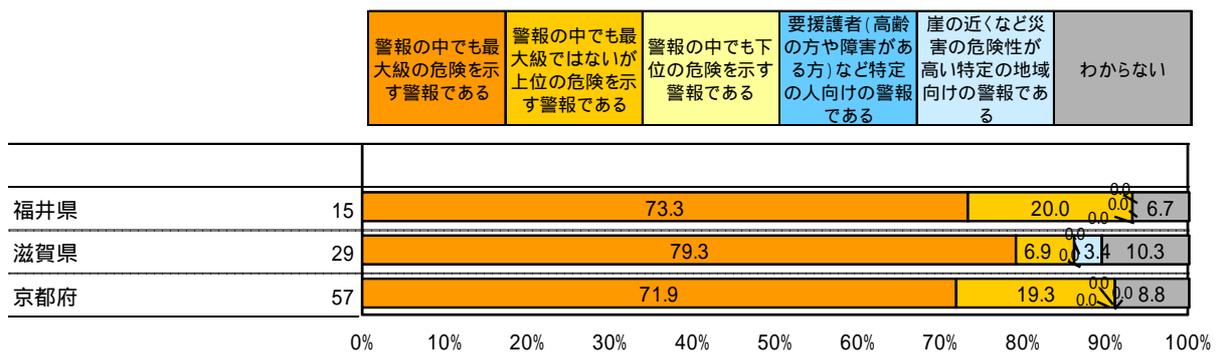
- 年代別にみると、50代以上は6割が正しく回答しているが、年代が下がるにつれて正しく理解している割合が下がり、20代では半数を割る。

特別警報の意味に関する理解度



- 平成 25 年 9 月に大雨特別警報が発表された京都府、滋賀県、福井県では、7 割を超える人が正しく理解している。

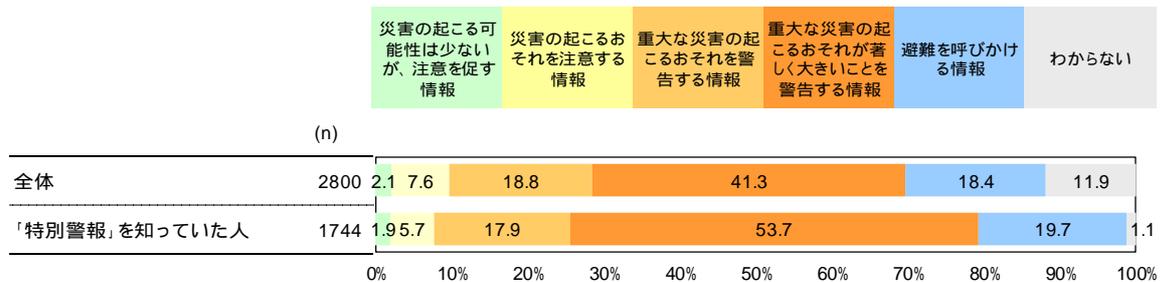
特別警報の意味に関する理解度（京都府、滋賀県、福井県）



(4) 特別警報と災害発生の可能性に関する理解

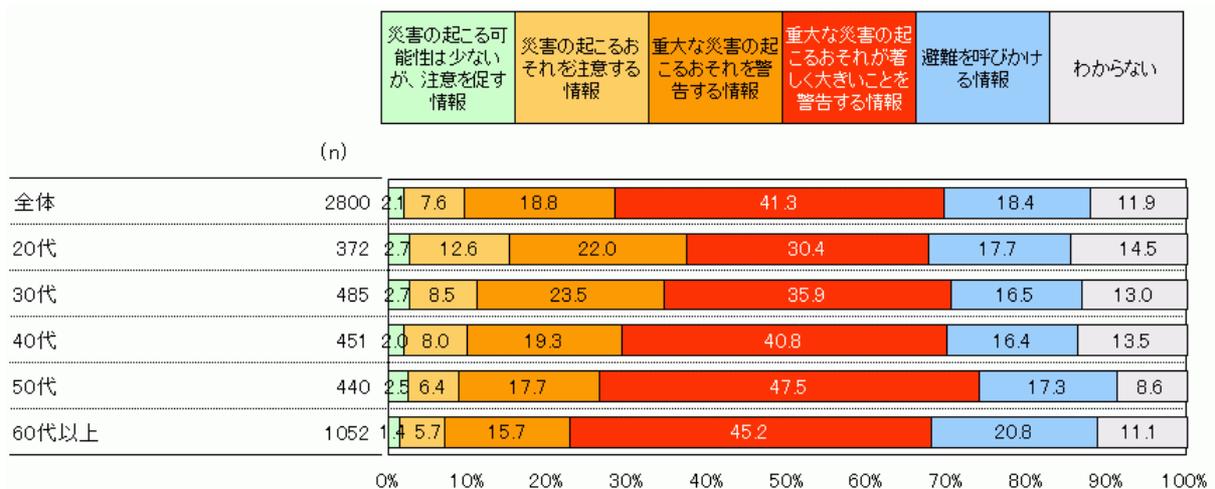
- 回答者全体で見ると、41.3%の人が、特別警報は「重大な災害の起こるおそれが著しく大きいことを警告する情報」と正しく理解している。アンケートより前に特別警報を知っていた人に限ると53.7%が正しく理解しているが、「避難を呼びかける情報」、「重大な災害の起こるおそれを警告する情報」ととらえている人がそれぞれ約2割いる。

特別警報と災害発生の可能性に関する理解度



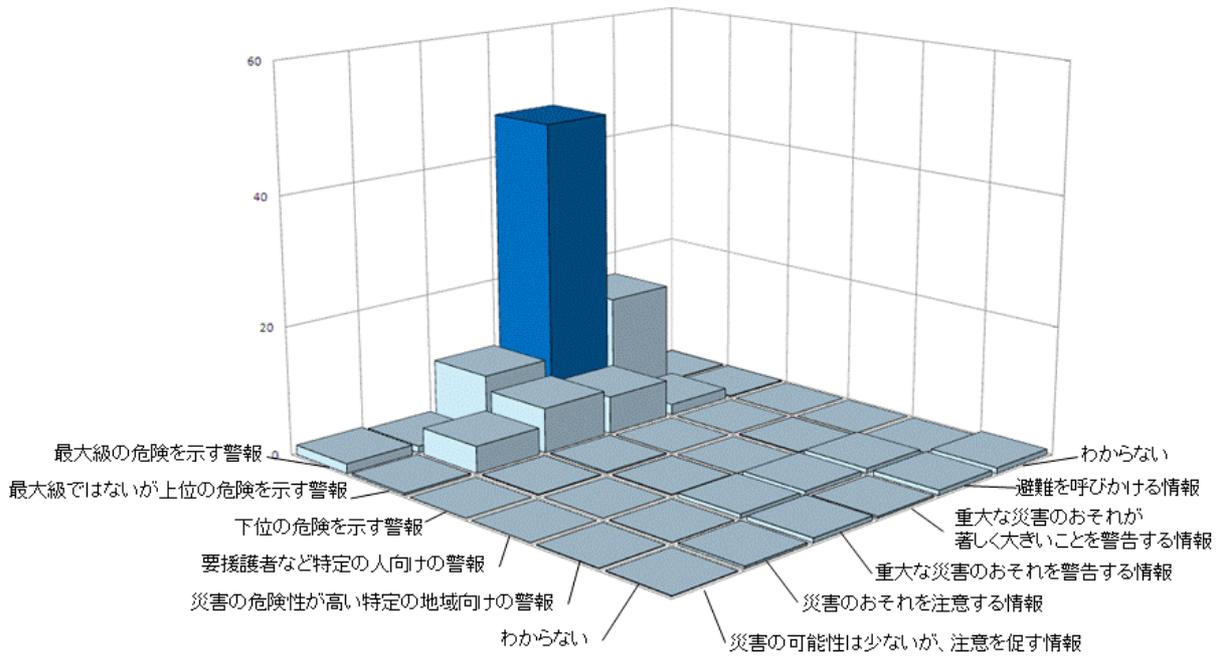
- 年代別にみると、30代以下で正しく理解している割合は4割を下回る。

特別警報と災害発生の可能性に関する理解度（年代別）



- アンケートより前に特別警報を知っていた人のうち、特別警報の意味と災害発生の可能性の両方を正しく理解している人は 46.9%。

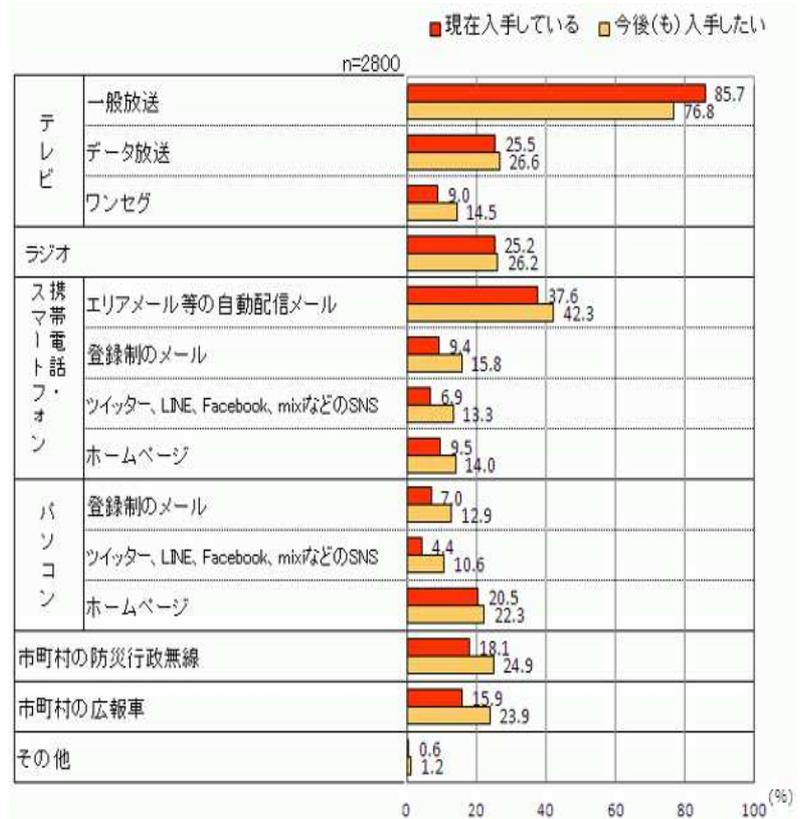
特別警報の意味と災害との関連の理解度（特別警報を知っていた人）



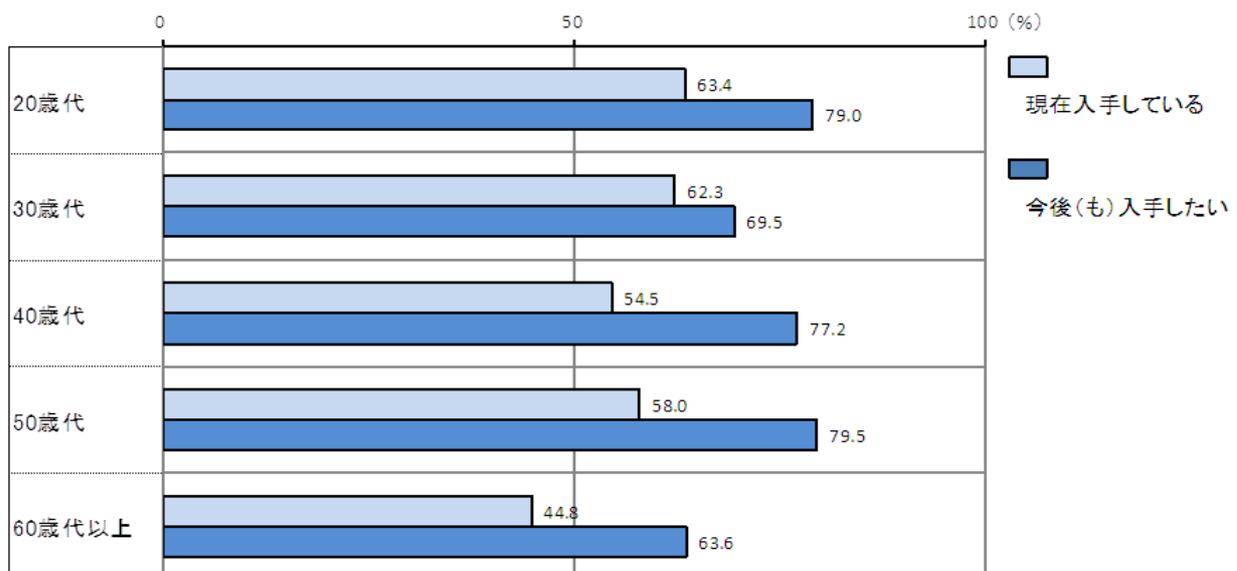
2 気象情報の入手経路

気象に関する警報（特別警報を含む）の 入手経路 / 今後入手したい経路

- 現在の気象情報の入手手段は「テレビの一般放送」(85.7%)が最も多い。「データ放送」(25.5%)を含むと、テレビから気象情報を取得している人が多い。
- テレビの一般放送に次いで多い情報取得手段は、携帯電話・スマートフォンの「エリアメール等の自動配信メール」(37.6%)である。
- 今後希望する入手手段も、「テレビの一般放送」(76.8%)、「エリアメール等の自動配信メール」(42.3%)など、現在利用している手段の利用意向が高い。
- 携帯電話・スマートフォンの「メール」や「ツイッター、LINE、Facebook、mixiなどのSNS」は、現在の利用率よりも今後の利用率が上回る。特に40歳以上でその傾向が強い。

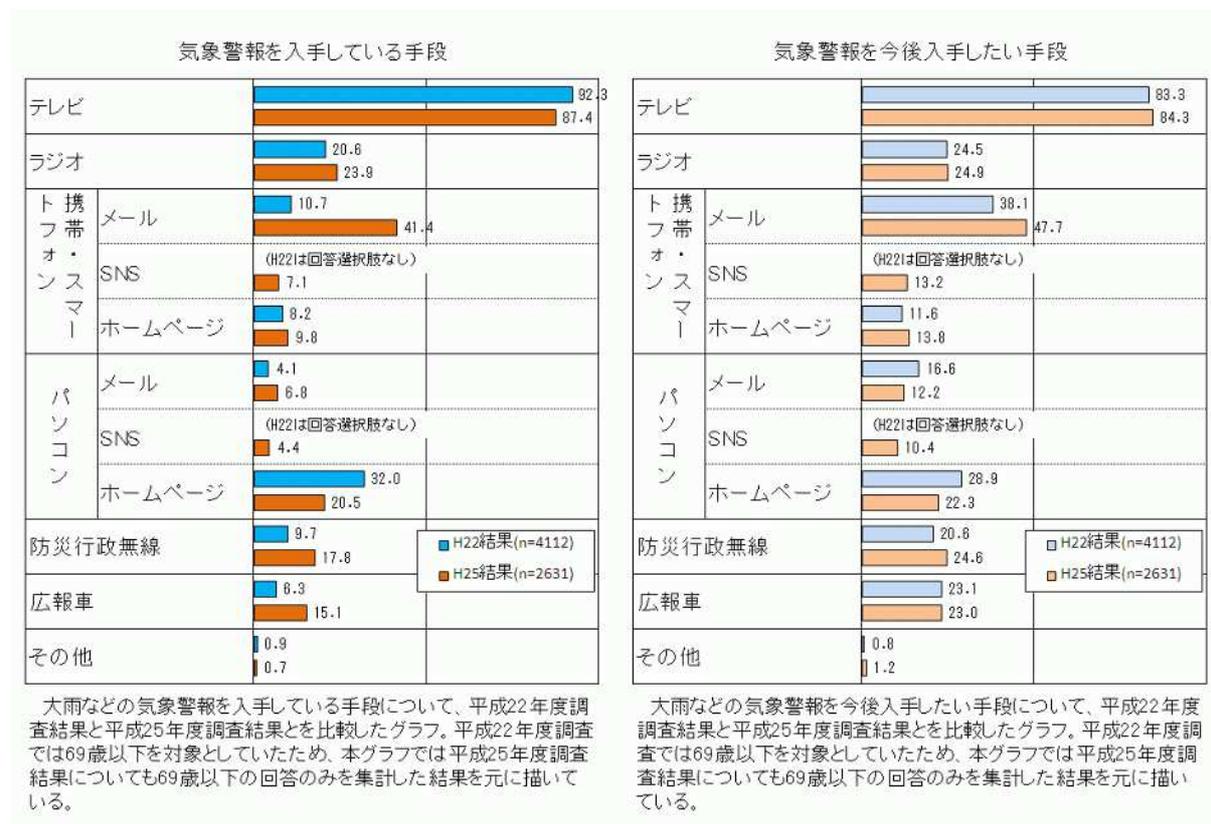


SNS を入手経路とした人の割合（年代別）



気象警報を、携帯・スマートフォンで、メールやツイッター、LINE、Facebook、mixiなどのSNSから現在入手している／今後(も)入手したいとしている人の割合。

- 気象に関する情報と地震・津波・火山に関する情報の間で、傾向に大きな違いはない。
- 平成 22 年度に気象庁が実施した「防災気象情報の利活用状況等に関する調査」における結果と比較したところ、携帯・スマートフォンのメール、自治体の防災行政無線及び広報車について、現在入手していると回答している割合が共に増加している。その他の手段についても、現在入手している・今後入手したいともに増加傾向のものが多く、また、SNS について今後入手したいと回答する割合が 1 割程度あり、多様な手段による情報入手傾向があるといえる。



3 大雨警報・大雨特別警報の内容理解、大雨特別警報発表時に取る行動

(1) 大雨警報と災害発生の可能性に関する理解

- 大雨警報の意味として「大雨による重大な災害の起こるおそれを警告する情報」と正しく理解している人は 24.4%。大雨注意報の意味である「災害の起こるおそれを注意する情報」（41.2%）と理解している人が最も多い。
- 平成 22 年度の調査でも、大雨警報を大雨注意報の意味で理解している人が 4 割以上いる等、今回の調査結果と回答の傾向に大きな違いはない（平成 22 年度の調査では、「重大な災害の起こるおそれが著しく大きいことを警告する情報」及び「わからない」の選択肢は設けていない）。

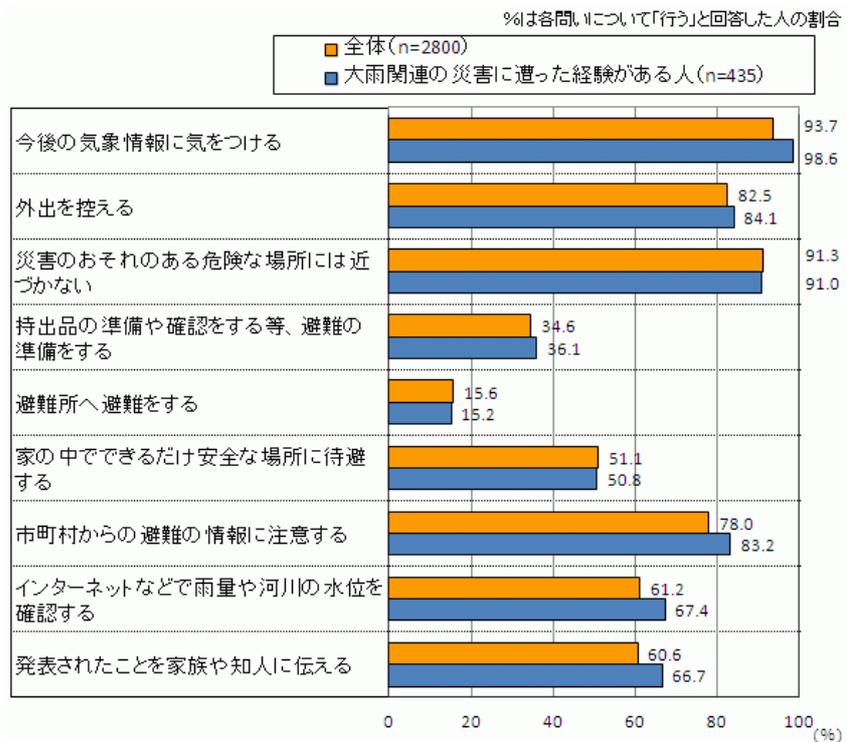
大雨警報と災害発生の可能性に関する理解度



(2) 大雨警報が発表されたときにとる行動

- 住んでいる市町村に大雨警報が発表された場合
「今後の気象情報に気をつける(93.7%)」「災害のおそれのある危険な場所には近づかない(91.8%)」人は9割を超える。
「外出を控える(82.5%)」「市町村からの避難の情報に注意する(78.0%)」など災害のおそれが拡大した場合に備えた行動も8割程度が意識している。

住んでいる市町村に大雨警報が発表された時の行動



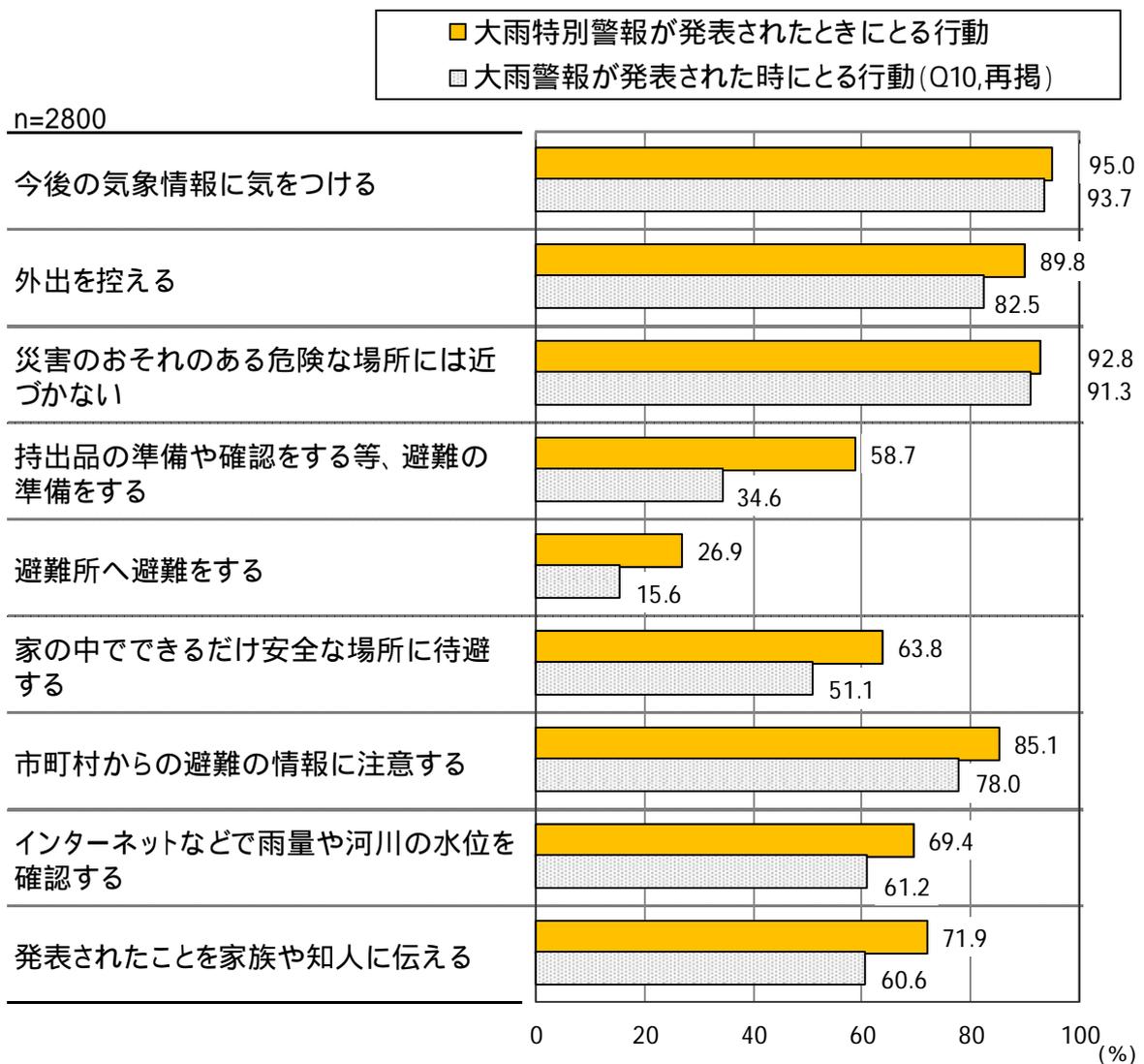
「持出品の準備や確認をする等、避難の準備をする」(34.6%)は、3割を超える程度。

(3) 大雨特別警報が発表されたときにとる行動

- 住んでいる市町村に大雨特別警報が発表された場合にとる行動は、「今後の気象情報に気をつける」(95.0%)、「災害のおそれのある危険な場所には近づかない」(92.8%)、「外出を控える」(89.8%)が約9割。
- 「避難所へ避難する」(26.9%)と回答した人は3割弱である一方、6割の人が「家の中でできるだけ安全な場所に待避する」(63.8%)と回答した。
- 大雨警報発表時の行動と比べると「持出品の準備や確認をする等、避難の準備をする」は24.1ポイント上昇(34.1%→58.7%)しており、他の項目についても10ポイント前後の上昇がみられる。

住んでいる市町村に大雨特別警報が発表された時の行動

%は各問いについて「行う」と回答した人の割合

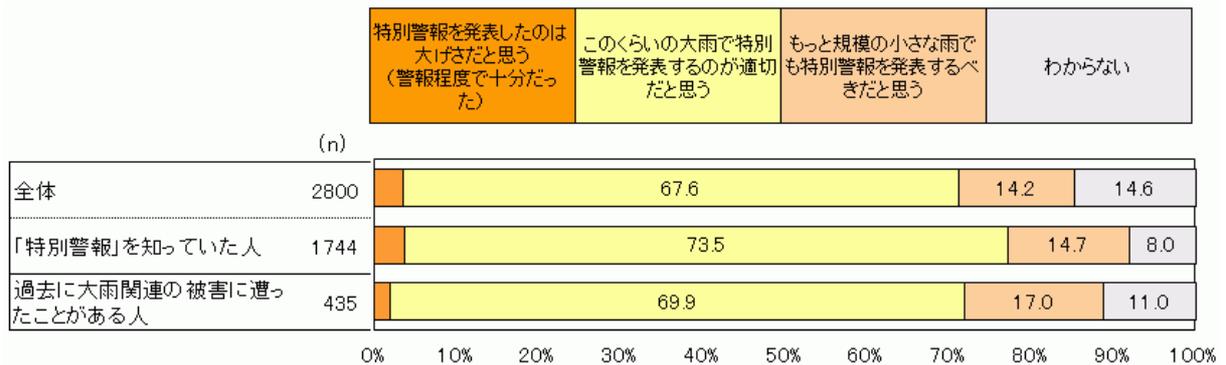


4 大雨特別警報に対する評価・意見

(1) 平成 25 年 9 月に発表した大雨特別警報に対する評価

- 平成 25 年 9 月の台風第 18 号に伴う大雨により、京都府・滋賀県・福井県に大雨特別警報が発表されたことについて、「このくらいの大雨で特別警報を発表するのが適切だと思う」が 67.6%で最も多い。

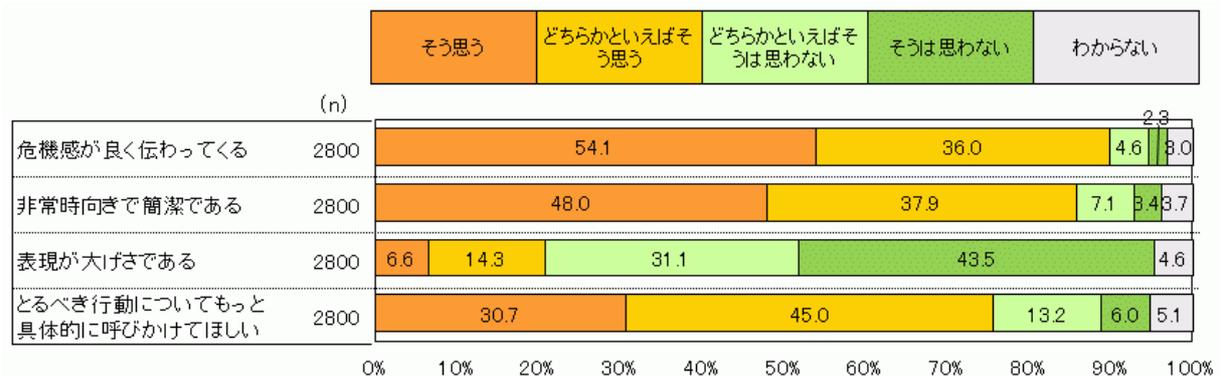
台風第 18 号接近時に大雨特別警報を発表したのは適切であったか。



(2) 特別警報発表時の呼びかけに対する印象

- 大雨特別警報が発表された時、気象庁は「ただちに命を守る行動をとってください。具体的には、自治体の避難勧告等の情報に留意することや、家屋の中で安全なところに待避すること」などを呼びかけたところ、そのうち「ただちに命を守る行動をとってください」との呼びかけが繰り返し報道された。このことについて、「危機感が良く伝わってくる」、「非常時向きで簡潔である」については、8 割を超える人が「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した。
- 「とるべき行動についてもっと具体的に呼びかけてほしい」は「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答が 7 割を超える。

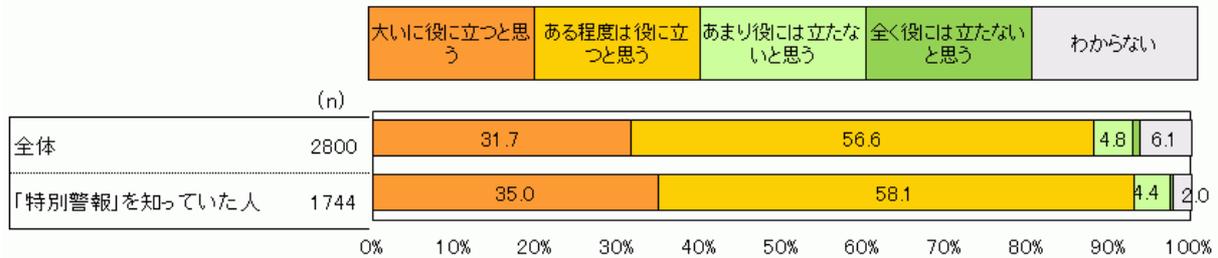
大雨特別警報発表時の呼びかけ「ただちに命を守る行動をとって下さい」の印象



(3) 特別警報の有用性に関する評価

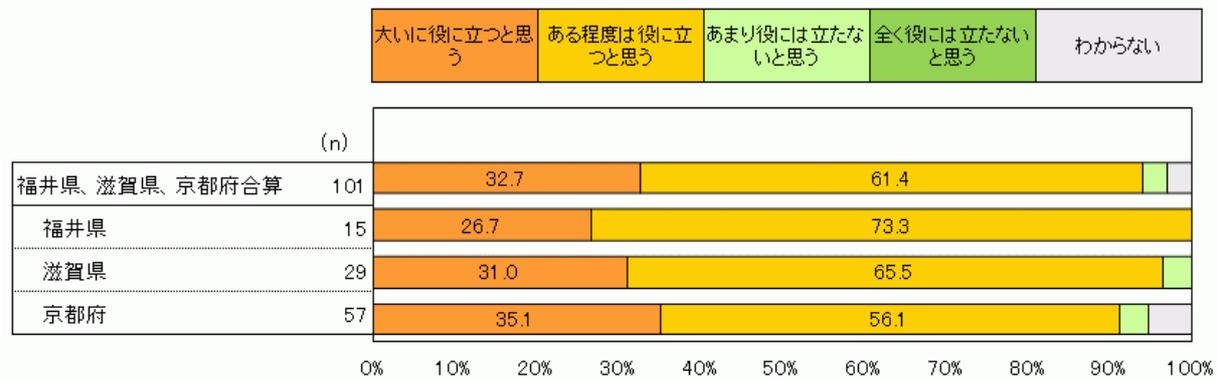
- 特別警報は被害の軽減に役立つかを聞いたところ、「大いに役に立つと思う」が31.7%、「ある程度は役に立つと思う」まで含めると88.3%が役に立つと回答した。

特別警報は被害の軽減に役立つか。



- 平成25年9月に大雨特別警報が発表された京都府、滋賀県、福井県では、約9割の人が役に立つと回答している。

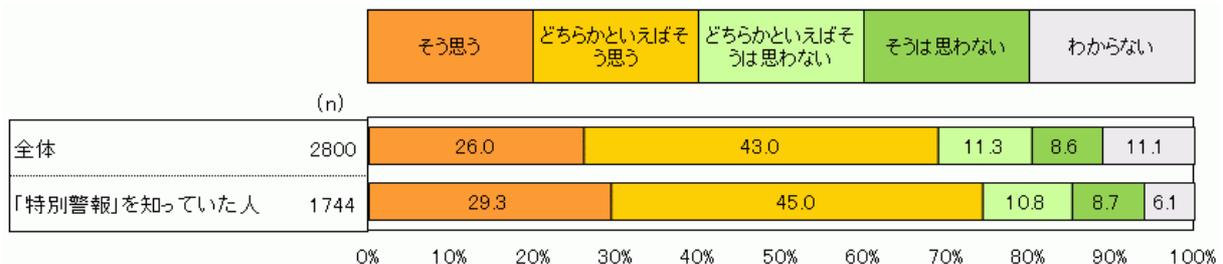
特別警報は被害の軽減に役立つか（京都府・滋賀県・福井県）。



(4) 大雨特別警報の発表条件に対する意見

- 大雨特別警報の発表条件について、空振りが増えても狭い範囲の雨の場合にも発表するように緩和すべきかと聞いたところ、69.0%が「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答している。
- 「そうは思わない」又は「どちらかといえばそうは思わない」との回答は19.9%。

空振りが増えても狭い範囲の雨の場合にも発表するよう特別警報の条件を緩和すべきか。



III まとめ

1. 「特別警報」周知の取り組みが短期間だったにも関わらず、「特別警報」の認知率が全国で62.3%に達している。特別警報を認知していた人の中で、その意味や災害との関連について正しく理解している人は約半数だった。一方、年齢層が若くなるにつれて認知率や理解度が低いなどの課題も浮き彫りになった。
2. 認知した媒体としては、テレビ、新聞などの既存のメディアを通じて認知した人が多い。20代はSNSで見聞きした割合が他の年代よりもやや多い。また、SNSや口コミなど、横のつながりで認知した人が一定程度存在する。
3. 特別警報に対しては、90%以上の人々が役に立つと回答している。また、対象とする現象の規模についてもおおむね適切と回答している。発表時の呼びかけの表現については、「危機感がよく伝わってくる」、「非常時向きで簡潔である」、「とるべき行動についてもっと具体的に呼びかけてほしい」という回答が多かった。
4. (特別)警報に対する理解に以下のような課題が見出される。
 - 9月16日に大雨特別警報を発表したことについて、7割近い人が適切であると回答している一方で、10月16日の伊豆大島における事例を踏まえて、空振りが増えても発表条件を緩和すべきとの意見が多数あった。
 - (特別)警報が示す災害発生の可能性が過小に捉えられる傾向にある。

今後は、本調査の結果を踏まえ、特別警報等の防災気象情報についてさらなる認知度、理解度の向上に向けた周知広報に取り組んで参ります。

このほか、とるべき行動についてもっと具体的に呼びかけてほしいという意見や、発表範囲や呼びかけについて改善の要望も多く寄せられており、警報等の発表が実際に住民の安全に結びつくよう、災害対策における地方自治体との連携強化や普及啓発にさらに努めて参ります。